

特集号の目的と成果

樋 渡 展 洋

本特集の意図は、内政と外交の両面で多くの問題に直面している現代日本政治を理解するために必須と思われる近年の政治分析の研究動向を検討し、日本政治を素材とした研究が最先端の理論的貢献を行なうには何が必要があるかを模索することにあつた。以下、特集号の目的、成果、含意について簡単に述べる。

1. 特集号の目的

本特集号は社会科学研究所の全所的プロジェクトの国内政治および国際関係プロジェクトが一段落したのを受けて、第二段階の研究組織の準備として、日本の内政と外交の分析が現在の研究動向にどのような貢献をなし得るかを検討するために企画された。この際、内政的には、小泉政権が安定的経済成長を実現するために短期的には不人気な構造改革を標榜したがゆえに、その分析は同様に不人気な構造改革路線を実施した先進諸国の分析を通して発展した先進諸国政治研究の諸分野に貢献をなし得ると想定された。また、経済的相互依存を深化させる一方で分断国家の対立など冷戦期の遺制を抱え、その意味で経済相互依存と軍事的同盟の外延が連動して拡大した冷戦後ヨーロッパとは対照的に両者が交錯した冷戦後東アジアにあつて、日本は、対米関係を基軸に、市場経済による経済成長で日米との経済関係を緊密化させつつ軍事的・政治的には日米同盟への対抗関係を維持している中国への対応を迫られたが、そのような日本外交は、アメリカやヨーロッパの動向を念頭においた国際政治の理論化で看過されている多くの知見をもたらすと予想された。

以上のような前提のもと、当初は現代日本政治の分析に有効と思われる三領域——政党政治変動を一般的モデルから分析する政治過程論、政策改革の特徴を先進国比較の観点から分析する比較政策論、東アジアの政治変動を分析する国際政治論——で概観することを予定した。しかし、実際の構成は、相互連関性が強い論文が国内政治で三本、国際関係で四本となった。

2. 特集号の成果

各論文の内容紹介は蛇足のため、むしろその相互連関性を指摘して読者への一助としたい。

(1)国内政治

国内政治に関する3つの論文の共通点は政治的ネットワークであり、その日本政治分析への適応である。その中で、前田論文は投票行動における社会的ネットワークの影響力の系譜を概観し、最近の研究動向として特にハックスフェルト＝スプラーグの研究に注目している。従来、日本の投票行動でも「タテ社会」的な社会的影響が着目されてたが、その後、ハックスフェルト＝スプラーグの研究に触発された水平的社会的影響力の実証研究が開始されているとする。そして、今後このような枠組を日本に適用する場合の工夫の必要性を指摘している。

このような微視的ネットワークにおける制度文脈と影響力関係の政策分析での有用性を主張しているのが中野論文である。そこでは、政策ネットワーク論が先行理論——多元主義論やネオ・コーポラティズム論、歴史的制度分析——と比較しても政策過程の分節化・断片化を正面から扱い、制度のインフォーマルな影響力・調整関係を射程に入れる点で優位であるとする。中野はこの優位性の由来を学説史的な展開に求め、日本を対象とした政策ネットワーク分析は端緒がついたばかりであるとする。

最後に、明示的ではないにせよ、政策ネットワーク的発想で規制政策をめぐる現実と研究動向を概観したのがノーブル論文である。そこでは規制をめぐる規範論が規制緩和肯定論から規制緩和＝再規制必至論を経て、規制緩和と規制向上の共存が必要であるという現時点の認識に至り、はじめて日本を含めた規制改革のより洗練された実証分析が可能になったとする。

(2)国際関係

国際関係をめぐる4本の論文は、いずれも東アジアの最近の構造変動に着目しつつ、国際政治理論に特有な認識論的・実体論的多元主義を反映して、それぞれの分析視角の特徴的射程と比較優位性、発展可能性を明らかにしている。

まず、安全保障を扱った樋渡由美論文は、同盟理論の展開を概観し、そこでは国家の自律と制約のトレードオフ、同盟内のコスト分配、同盟の抑止効果などが問題にされてきたとし、特にモローのモデル——即ち、同盟関係を同盟国対相手国の対抗ゲームと同盟国間の連繋ゲームとの連動関係として把握するモデル——が今後の日米中関係を捉える基本的視点を与えたとし、これを引照基準に従来の「中国の台頭」論を検討し、今後の課題を明らかにしている。

これに対して、国際政治経済論から特に東アジアのドル体制に着目した加藤論文は、この地域でドル体制を支えてきたのは、アジア諸国の輸出主導型経済開発、アジア製品の輸入市場としての米国、そして日本からアジア太平洋への資本輸出の結果醸成された「地域利益」で、このような捉え方が従来の国内要因や国際構造に基づく分析よりの確であるとする。そして、中国の経済大国化は基本的には地域利益の枠内で展開されているためドル体制を挑戦するものではないとする。

更に、本特集号で唯一の投稿採用論文となった大賀論文は外交の指針としてのアイデンティティの重要性を指摘し、その手法としてのディスコース分析を紹介し、それを適用すると90年代に日本外交の枠組が「アジア太平洋」から「東アジア」に変化したとする。

最後に、飯田論文は最近注目されている人間安全保障の中心問題の一つである人権に関し、中国に対する人権外交を扱った著作を概観し、対中人権外交に対する評価は、往々にして分析枠組——現実主義、自由主義制度論、構成主義——に規定されことを示した。その上で、中国に人権問題に関する日米の対応の違いと中国自身の対応の遅れを三国におけるNGOの違いに帰結できると示唆している。

3. 特集号の含意

本特集号の各論文はいずれも特集号のテーマを正面から扱い、単独論文とし価値の高いものであることは言うまでもないが、更に、今後の共同研究プロジェクト運営にも多くの示唆を与えている。

まず、国際関係の各論文は示唆しているのは、共通の分析対象をより特定して多様な分析視角で接近することで各分析視角の有用性の比較検証をするのか、分析視角を限定して分析対象の緻密な検証を行なうのか、さらに一層の統一性に対する配慮の必要性であろう。

国内政治でのネットワーク的分析の問題点——ネットワーク的分析がその変化やそれを取り巻く広範な制度配置や権力関係を捉え難いこと——は中野論文が指摘する通りである。例えば、選挙などでの政権や政党勢力の変化がもたらす政策ネットワークへの影響と、特定の政策ネットワーク内の調整や適応がもたらす政権や政党配置への影響といった巨視的視点を共同研究で導出可能かは課題として残る。実際、政策ネットワーク論に先行する利益団体自由主義論(T. ローウィ)は政策過程の分節化・断片化がもたらす連邦政府への弊害を主張したにもかかわらず、その後の日本の政策決定の事例研究は事実上「鉄の三角形」内の記述に収斂した。

国内政治の先端研究が微視的对象の精緻な分析を要請するに至り、改めて一般的全体像の構築問題を検討する必要性は本特集の企画段階でも認識されていた。それにもかかわらず、各論文執筆者になんら方向性を与えるが出来ず、当初の三部構成も二部構成となったのはひとえに特集号編集者の怠惰と力量不足ゆえである。無能で無責任な編集者にもかかわらず力作を提出された論文執筆者に深く感謝をするとともに改めて深く陳謝する次第である。